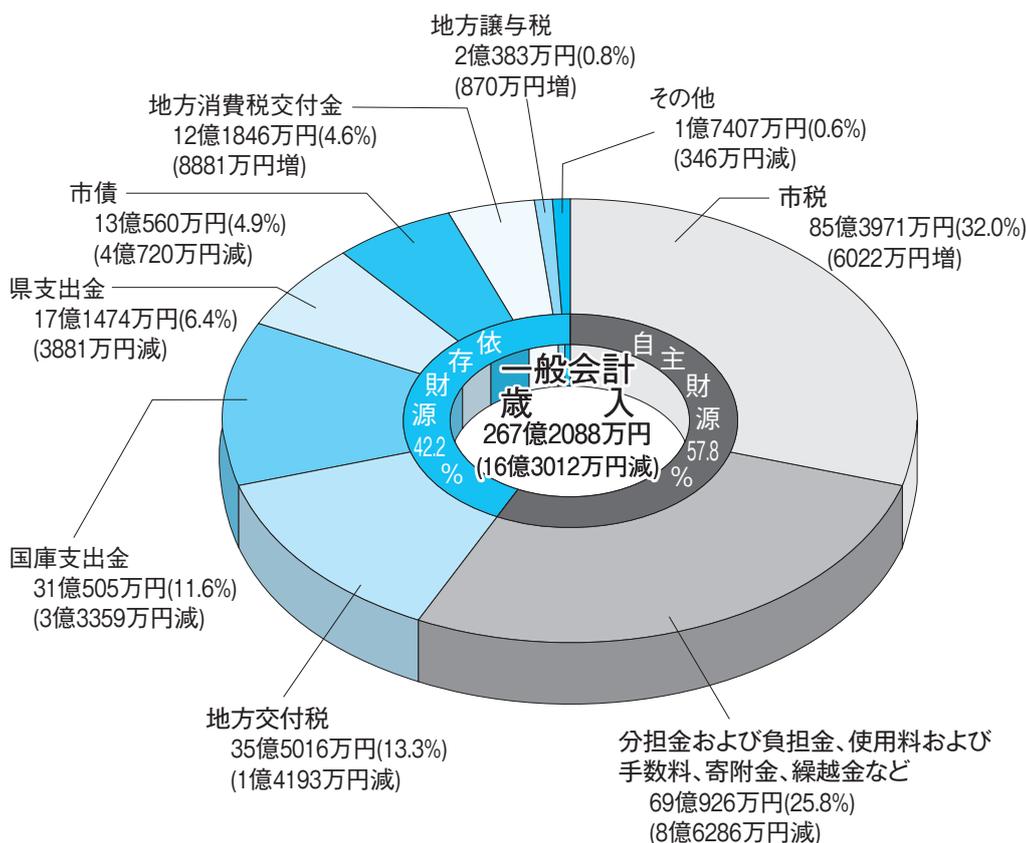


平成30年度

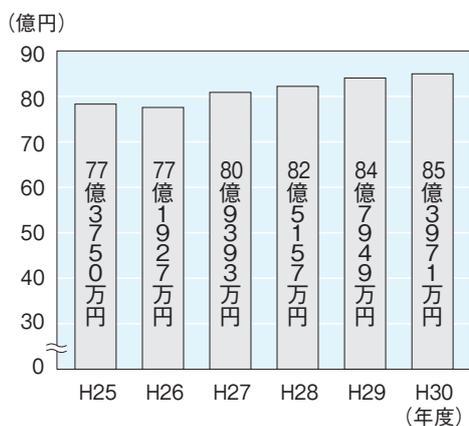
決算報告

9月の市議会定例会で、平成30年度の決算が認定されました。みなさんから納めていただいた税金や国・県からの交付金・補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

A 一般会計歳入



C 市税の推移



B 市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	個人 27億3919万円	32.1%
	法人 7億7618万円	9.1%
固定資産税	38億704万円	44.6%
軽自動車税	2億61万円	2.3%
市たばこ税	4億3474万円	5.1%
入湯税	4834万円	0.6%
都市計画税	5億3361万円	6.2%
合計	85億3971万円	100%

第七次天童市総合計画の実現に向けて着実に事業を推進

平成30年度は、市制施行60周年の記念すべき年として、第七次天童市総合計画に掲げる将来都市像「笑顔にぎわいしあわせ実感健康都市」ともに明日をひらくて「どろう」の実現に向け、各種施策を積極的に展開しました。

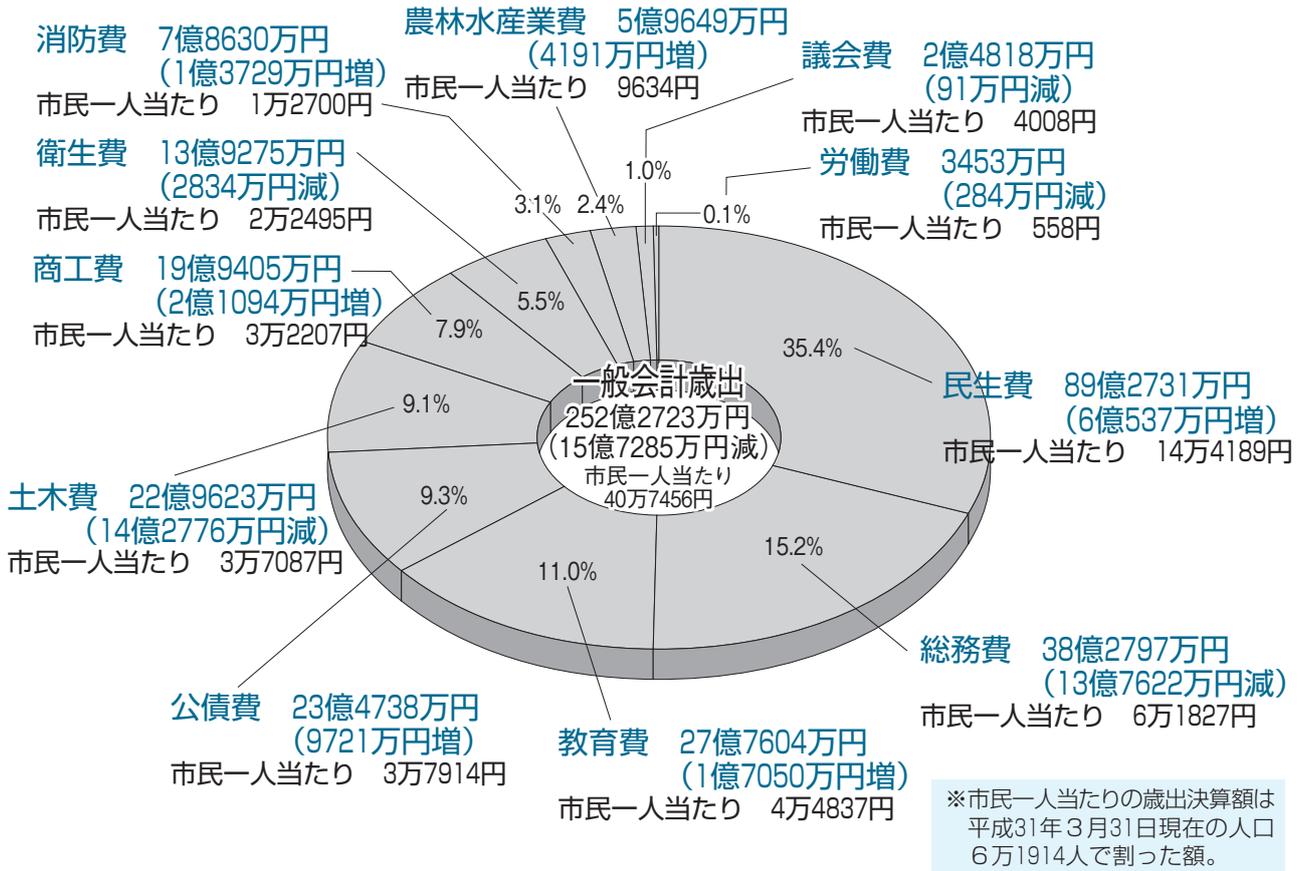
それでは、市の基本となる会計である一般会計、特定の事業について区分して経理している特別会計、独立採算を原則とする企業会計について、平成30年度の決算状況をお知らせします。

一般会計

歳入

市では、自主財源である市民税や固定資産税などの市税、国からの地方交付税や市債などの依存財源を基に運営しています(A)。市税は85億3971万円、前

D 一般会計歳出と市民一人当たりの歳出決算額



科目	主な事業	科目	主な事業		
民生費	児童手当支給事業	9億7060万円	土木費	地方道路新設改良事業	2億3574万円
	障がい者自立支援給付事業	6億9406万円		道路管理事業	7億2033万円
	障がい児通所支援給付事業	2億5560万円		木造住宅耐震化支援事業	6083万円
	私立保育所事業	9億5564万円		公園管理事業	2億7752万円
	生活保護事業	5億3056万円		商工費	商工業金融対策事業
	児童・生徒医療給付事業	3億4776万円	天童高原施設管理運営事業		7431万円
	(18歳までの医療費完全無料化)		将棋の里振興事業		4514万円
	児童扶養手当支給事業	2億5147万円	衛生費		ごみ・し尿収集処理事業
	放課後児童クラブ事業	4億8794万円		定期予防接種事業	1億2580万円
認定子ども園事業	3億8046万円	健康増進対策事業		9722万円	
総務費	ふるさと納税推進事業	8億3271万円	農林水産業費	農用地整備事業	1億3961万円
	シティプロモーション推進事業	1億4998万円		農業担い手確保・支援事業	3835万円
教育費	公民館管理運営事業	1億1204万円		畜産振興一般事業	3528万円
	小学校管理事業	6億1677万円	消防費	消防団活動事業	1億1783万円
	学校給食センター管理運営事業	1億8209万円		常備消防活動事業	1億4540万円
	スポーツセンター管理運営事業	1億3006万円		消防庁舎管理事業	5083万円

年度に比べて6022万円の増となりました(B・C)。これは、景気の回復基調による個人市民税、法人市民税の増加が主な要因です。依存財源のうち最も多い地方交付税は、前年度に比べて1億4193万円減の35億5016万円となりました。

市の借金である市債は、大規模な施設の整備や修繕事業が減少したため、前年度に比べて4億720万円減の13億560万円となりました。

ふるさと応援寄附金を含む寄附金は、ふるさと応援寄附金が国の制度改正などの影響を受けて、大幅に減少したことから、前年度に比べて9億9056万円減の19億3184万円となりました。

歳入全体としては、前年度に比べて16億3012万円減の267億2088万円となりました。

歳出

厳しい財政状況の中、市では効率化を徹底しながら、重要な事業に予算を重点的に配分しています。一般会計の歳出(D)で最も多いのは民生費で、前年度に比べて6億537万円増加し、89億2731万円となりました。市立・私立保育所や認定子ども園などの保育事業、保育所や認定子ども園等整備事業への支援を通じて、高まる

E 各会計決算総括表

(単位：万円)

区分 会計	平成30年度			平成29年度			前年度対比(%)	
	歳入 Ⅰ	歳出 Ⅱ	差引き Ⅰ－Ⅱ	歳入 Ⅲ	歳出 Ⅳ	差引き Ⅲ－Ⅳ	歳入 Ⅰ－Ⅲ Ⅲ	歳出 Ⅱ－Ⅳ Ⅳ
一般会計	267億2088	252億2723	14億9365	283億5100	268億8	15億5092	▲ 5.7	▲ 5.9
特別会計	148億181	144億2142	3億8039	145億6223	137億6889	7億9334	1.6	4.7
国民健康保険	67億3329	65億9642	1億3687	78億3537	72億8150	5億5387	▲ 14.1	▲ 9.4
用地買収	250	100	150	309	78	231	▲ 19.1	28.2
財産区	183	95	88	215	164	51	▲ 14.9	▲ 42.1
介護保険	55億5842	53億4656	2億1186	53億8712	51億8344	2億368	3.2	3.1
市民墓地	761	211	550	679	187	492	12.1	12.8
後期高齢者医療	6億9744	6億7905	1839	7億305	6億8397	1908	▲ 0.8	▲ 0.7
工業団地整備事業	18億72	17億9533	539	6億2466	6億1569	897	188.3	191.6
合計	415億2269	396億4865	18億7404	429億1323	405億6897	23億4426	▲ 3.2	▲ 2.3

G 財政指数

	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.695	0.676
経常収支比率	90.7%	89.9%

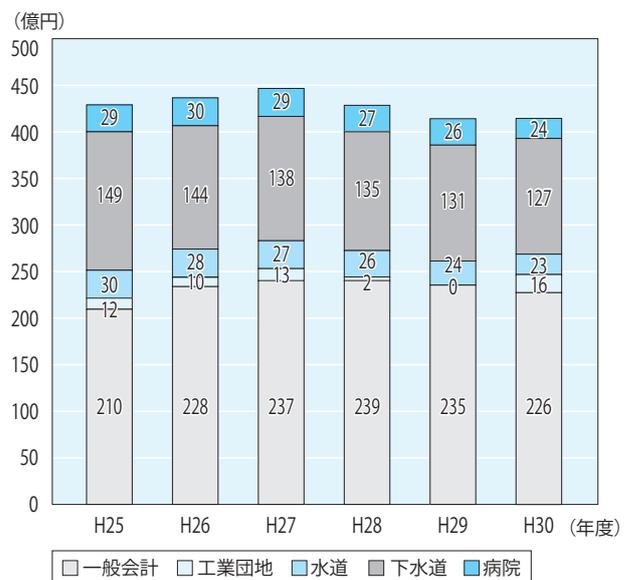
H 健全化判断比率

	比率	早期に健全化の対策が必要な基準
実質赤字比率	—	12.94%
連結実質赤字比率	—	17.94%
実質公債費比率	5.3%	25.0%
将来負担比率	6.0%	350.0%

I 資金不足比率

特別会計の名称	比率	経営健全化基準
工業団地整備事業特別会計	—	20.0%

F 各会計の市債残高の推移



保育需要に対応したほか、18歳までの医療費完全無料化、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰り出しを行いました。総務費は、前年度に比べて13億7622万円減少し、38億2797万円となりました。ふるさと応援寄附金が大きく減少したことを受け、返礼に係る経費などについても大幅に減少しました。教育費は、前年度に比べて1億7050万円増加し、27億7604万円となりました。天童南部・高揃・干布小の空調設備改修工事や山口小のプール改修工事、成生小のグラウンド整備を行いました。土木費は、前年度に比べて1億2776万円減少し、22億9623万円となりました。市道の新設改良や維持管理、除排雪などのほか、住宅の耐震化やリフォームへの支援、公園のトイレ改修や遊具の整備・修繕などを行いました。歳出全体としては、前年に比べて15億7285万円減少し、252億2723万円となりました。市の決算について簡潔に説明した資料として、収入や支出の状況を家計に例えた資料を5ページに掲載しています。

特別会計

特定の事業を実施するための7

天童市の決算を家計に例えてみるとこうなります

市の財政を身近に感じてもらうため、市の平成30年度決算を一般家庭の1カ月の家計簿に置き換えてみました。家計と市の会計は、お金の使い方や目的も異なるので単純比較はできませんが、一般会計の決算額を月収約40万円（年収480万円）として計算して表しています。家計と比較してみてもいかがでしょうか。収入では、市税、国や県からの補助金が多く、支出では、医療費や公共施設の維持管理費が多くなっているのが分かります。

1カ月の収入

給料 基本給（市税） 諸手当（地方交付税など）	20万5000円
パート収入（使用料、手数料など）	3万1000円
同居親からの生活費収入 （国や県からの補助金など）	7万2000円
借入金（市債）	2万円
貯金の取り崩し（基金からの繰入金）	1万9000円
前月からの繰越（繰越金）	2万3000円
その他 （ふるさと応援寄附金など）	3万円

合計 40万円

1カ月の支出

食費 （人件費）	5万円
医療費 （扶助費や医療費の助成など）	6万8000円
借金の返済 （市の借金の返済など）	3万5000円
光熱水費 （公共施設の維持管理費など）	6万1000円
子どもへの仕送り （他の特別会計への繰出金）	3万1000円
家の増改築・修繕費 （道路や建物の建設費と修繕費）	4万8000円
貯金（将来のための積立金など）	1万8000円
交際費（補助費など）	4万円
その他	2万6000円

合計 37万7000円

貯金 約100万円

借金 約400万円

一般会計や水道事業、公共下水道事業、病院事業といった企業会計の市債については前年度より減少しましたが、工業団地整備事業特別会計において山口西工業団地

全会計の市債残高は横ばい

工業団地整備事業特別会計では、山口西工業団地の実施設計や用地取得などを行いました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が4億9842万円の前年度に比べて0・4割減少しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が6億3546万円の前年度に比べて1・2割減少しました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が12億6693万円の前年度に比べて7・6割増加しました。歳出では、保険給付費が47億2704万円の前年度に比べて5・6割増加しました。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険料が13億3073万円の前年度に比べて7・2割減少しました。歳出では、保険給付費が42億8425万円、1・6割減少しました。

天童市民病院事業会計
平成30年度は、前年度と比べ、外来患者数が421人減少しましたが、入院患者数が3556人増

企業会計

であることを意味しています。

財政の力強さを示す財政力指数は、市税の増加や地方消費税交付金の増加などによって向上しましたが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は扶助費の増加や地方交付税の減少などにより数値が上昇しました（G）。市債に関する指標である実質公債費比率は数値が増加しましたが、将来負担比率（H）は大幅に改善しており、健全財政を堅持することができました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率は算定されず、企業会計などの資金不足の程度を示す資金不足比率（I・L）についても算定されませんでした。これは、一般会計、特別会計、企業会計が黒字であることを意味しています。

健全財政を堅持し将来負担を軽減

整備事業に関して新たに借り入れを行ったため、全体として市債残高は横ばいとなっています（F）。市債残高の合計は、前年度に比べて15万円増加し、416億5019万円となりました。

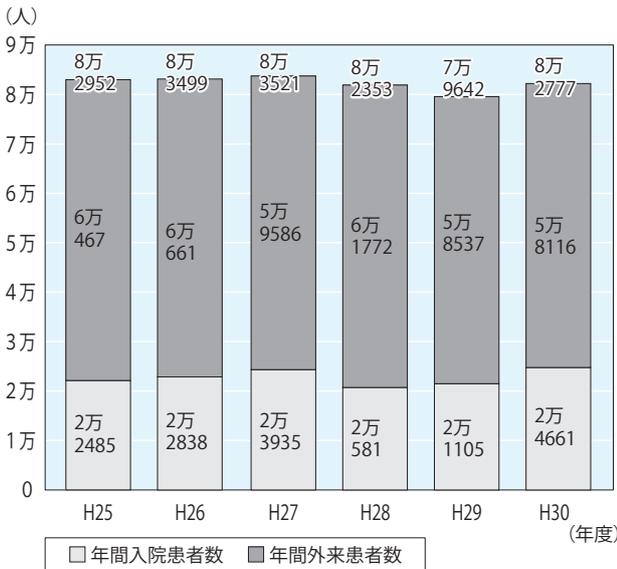
K 病院事業資本的収入および支出（税込み）

	平成30年度	平成29年度
資本的収入	1億8083万円	2億1817万円
一般会計負担金	1億7083万円	1億9037万円
企業債	1000万円	2780万円
資本的支出	1億8083万円	2億1817万円
建設改良費	2025万円	5982万円
企業債償還金	1億6058万円	1億5835万円
差引き	0円	0円

J 病院事業収益的収入および支出（税込み）

	平成30年度	平成29年度
病院事業収益	17億4733万円	16億6810万円
医業収益	13億4935万円	12億7447万円
医業外収益	3億9798万円	3億9363万円
病院事業費用	17億2649万円	16億4106万円
医業費用	16億6642万円	15億7853万円
医業外費用	6007万円	6253万円
差引き	2084万円	2704万円

M 入院・外来患者数の推移



L 資金不足比率

企業会計の名称	比率	経営健全化基準
天童市民病院事業会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業会計	—	20.0%

加したため、全体の患者数は3135人増加しました（M）。収益的収支（J）では、入院収益などの医業収益が増加しましたが、これは、入院患者数が増えたことなどによるものです。また、事業収益も、前年度に比べ、7923万円増加しました。一方、事業費用も、給与費や報償費などが増加したことにより、前年度に比べ、8543万円増加しています。資本的収支（K）では、収入および支出の合計が1億8083万円、前年度に比べ、3734万円減少しました。なお、その内訳については、収入は一般会計負担

金が減少し、支出は建設改良費が減少したことが主な要因です。その結果、平成30年度の病院経営は、経常収支比率が100・3割、収益的収支の純利益が501万円となり、4年続けて黒字経営となっています。今後、安全・安心な医療の提供と医療体制の充実に努め、経営の健全化と市民の福祉の向上を図っていきます。

■水道事業会計

平成30年度の水道事業は、安全でおいしい水を安定供給する事業に取り組んできました。給水量に

経営指標（P）を比較すると、前年度同様に健全経営を維持しています。今後も、安全・安心で効率的な水道事業の運営を行っていきます。

■公共下水道事業会計
平成30年度の公共下水道事業は、快適な生活を支える事業として取り組んできました。有収水量および処理水量は、接続世帯の増加などのため前年度より増加しました。また、年間処理水量に占める有収水量を表す有収率は、前年度より減少しました。

収益的収支（Q）では、下水道使用料などの事業収益は、負担金などの営業外収益の減少により減少しました。その結果、前年度に比べ収支の差額が減少しました。

資本的収支（R）では、老朽管対策事業として管渠築造工事の実施などに継続して取り組み、また、前年度から工事を繰り越したため、支出額が前年度に比べて増加しました。なお、6億5480万円の収支不足が生じていますが、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補っています。

経営指標（S）では、県内で最も高い普及率を維持しています。今後も、効率的な事業運営に努め、市民生活に欠かすことのできない公共下水道を守っていきます。

O 水道事業資本的収入および支出（税込み）

	平成30年度	平成29年度
資本的収入	4675万円	3951万円
加入金	2077万円	2348万円
負担金	2598万円	1603万円
資本的支出	8億3655万円	6億606万円
建設改良費	6億9596万円	4億4946万円
固定資産取得費	84万円	536万円
企業債償還金	1億3975万円	1億5124万円
差引き	▲7億8980万円	▲5億6655万円

N 水道事業収益的収入および支出（税込み）

	平成30年度	平成29年度
水道事業収益	16億2524万円	16億3047万円
営業収益	14億6067万円	14億4328万円
営業外収益	1億6457万円	1億8719万円
水道事業費用	12億8779万円	13億6787万円
営業費用	12億1945万円	12億8878万円
営業外費用	6150万円	7670万円
特別損失	684万円	239万円
差引き	3億3745万円	2億6260万円

P 水道事業の経営指標

指標	施設利用率	有収率	給水原価	供給単価	自己資本構成比率	総収支比率
平成30年度	73.2%	92.2%	176.8円/㎥	217.1円/㎥	81.3%	123.5%
平成29年度	74.4%	89.8%	189.4円/㎥	217.1円/㎥	80.6%	117.9%
指標の説明	施設の利用状況の良否。100%に近いほど良い	給水量に対して収益が得られた水量の割合。100%に近いほど良い	収益が得られた水量1㎥当たり要した費用	収益が得られた水量1㎥当たりの金額	自己資本の占める割合。50%以上が望ましい	収益と費用の相対的比率。100%以上で純利益が発生

R 公共下水道事業資本的収入および支出（税込み）

	平成30年度	平成29年度
資本的収入	10億5042万円	11億3578万円
企業債	5億4420万円	5億8250万円
他会計出資金	2億4398万円	2億4731万円
国庫補助金	2億546万円	2億146万円
負担金	5678万円	1億451万円
資本的支出	17億522万円	16億3192万円
建設改良費	7億3793万円	6億6241万円
固定資産取得費	0円	0円
企業債償還金	9億6729万円	9億6951万円
差引き	▲6億5480万円	▲4億9614万円

Q 公共下水道事業収益的収入および支出（税込み）

	平成30年度	平成29年度
下水道事業収益	16億3456万円	17億8782万円
営業収益	11億3176万円	11億3703万円
営業外収益	5億280万円	6億5079万円
下水道事業費用	15億2692万円	15億6437万円
営業費用	12億6725万円	12億7853万円
営業外費用	2億5953万円	2億8580万円
特別損失	14万円	4万円
差引き	1億764万円	2億2345万円

S 下水道事業の経営指標

指標	普及率	水洗化率	有収率	汚水処理原価	使用量単価	自己資本構成比率	総収支比率
平成30年度	98.8%	92.6%	74.2%	157.8円/㎥	157.8円/㎥	54.2%	105.0%
平成29年度	98.8%	91.2%	77.5%	157.5円/㎥	157.5円/㎥	53.0%	113.1%
指標の説明	下水道の整備状況の良否。100%に近いほど良い	下水道の利用状況の良否。100%に近いほど良い	汚水処理水量に対して収益が得られた水量の割合。100%に近いほど良い	収益が得られた水量1㎥当たり要した費用	収益が得られた水量1㎥当たりの使用料	自己資本の占める割合。50%以上が望ましい	収益と費用の相対的比率。100%以上で純利益が発生

持続可能な財政運営を

このように、平成30年度は、一般会計や特別会計では、黒字の決算になるとともに、企業会計についても資金不足が生じないなど、全般的に健全財政の堅持に努めました。

市税の収入が85億円を超え、地方消費税交付金が大幅に伸びるなど、年々歳入の面で改善が見られますが、一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、老朽化した施設の更新・修繕などによって、市の財政状況は厳しくなっていくことが懸念されます。

今後とも、財政の健全化に留意することはもちろんのこと、より一層の経費節減や効率化に努めるとともに、事業の重要度や優先度を見定め、必要な施策への重点化などを行いながら、持続可能な財政運営の堅持に取り組んでいきます。

●問合せ。市財政課

。天童市民病院
（☎654局1111内線342）

。市上下水道課
（☎654局2511）

（☎654局1111内線442）